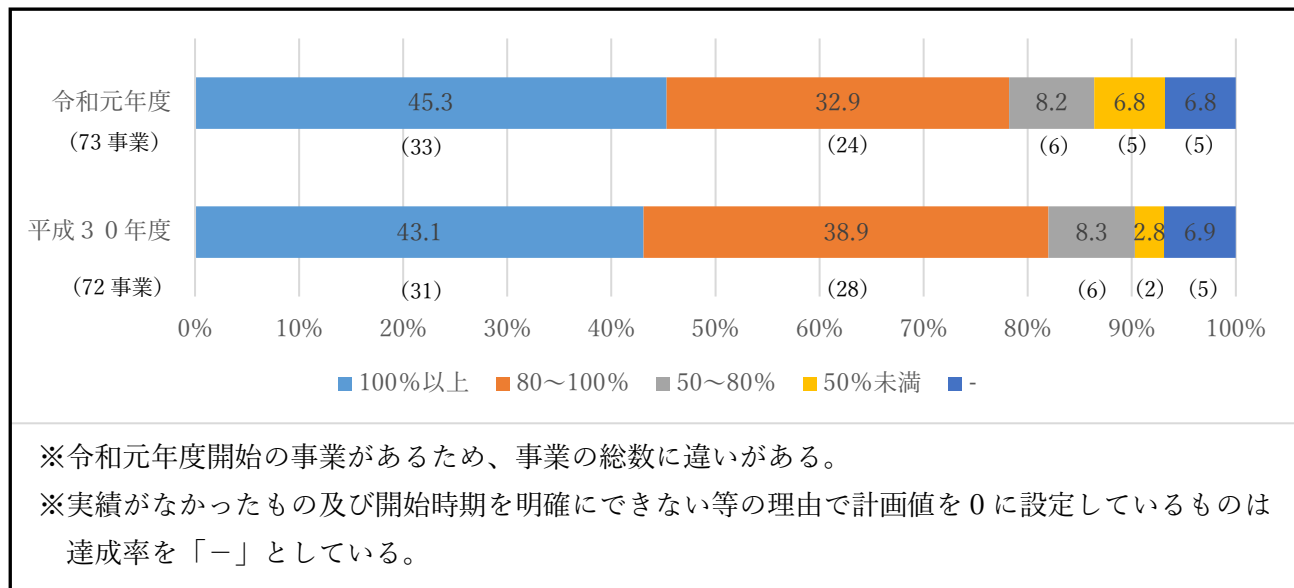


第7期高松市高齢者保健福祉計画の進捗状況調査結果

重点課題1 包括的な支援体制の構築



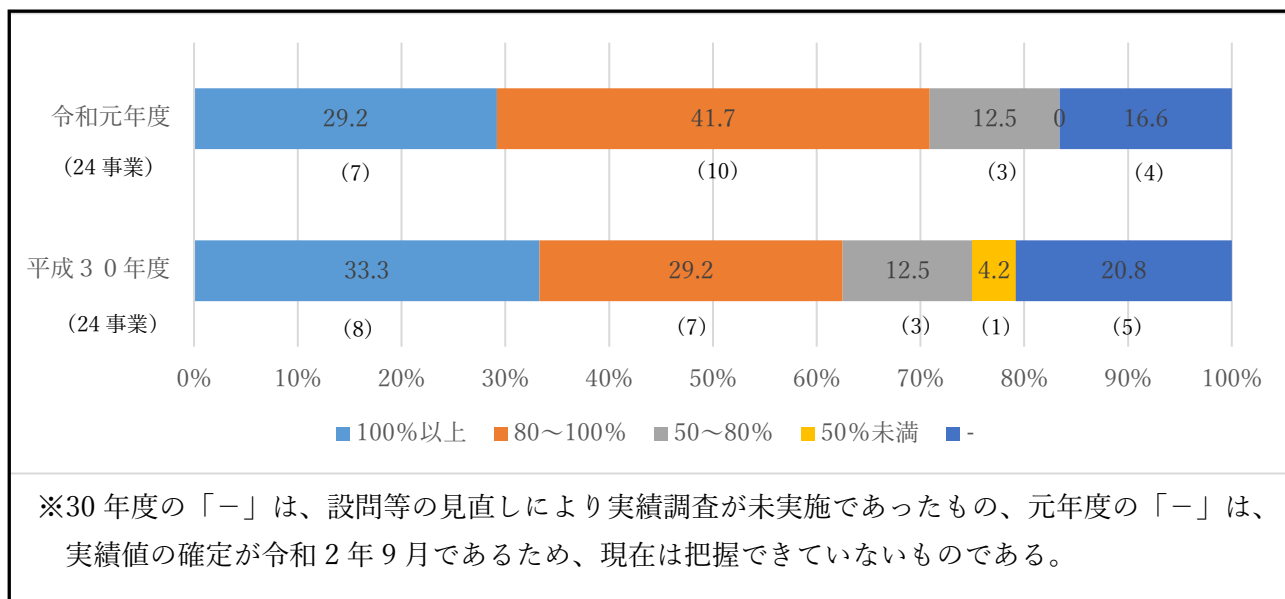
- ・達成率 100%以上の事業が増加しており、包括的支援体制の構築が進んでいる。
- ・達成率 50%未満の事業が増加しているが、前年度を上回る実績をあげたものの、目標値を前年度より高く設定していたため 50%未満となったこと、関係者のスキル上昇により困難ケースの相談が減少したことなどが要因と考えられる。

○本市の状況と次期計画に向けた課題

元年度実施内容、次年度以降の課題及び取組方針（各課回答から抜粋）	第8期計画に向けた課題
・在宅医療と介護を一体的に提供できるよう、医療・介護の関係団体の代表者で構成される「高松市在宅医療介護連携推進会議」を開催し、在宅医療と介護に関わる多職種間の情報共有と連携を強化した。今後、在宅医療支援センターの効果的な運営とともに、在宅医療・介護の推進について、広く市民に周知・啓発を行う必要がある。	* 在宅医療・介護連携の推進及び市民への周知・啓発
・総合相談に対応する中で、関係機関との連携強化・顔の見える関係性を作り、地域包括ケアネットワークの構築に努めるべきである。また、地域共生社会の視点を念頭に支援を行うのが望ましい。 ・見守り協定締結事業者に対し、高齢者の異変に気づくポイントを丁寧に説明するとともに、事業者からの通報があったときに迅速に対応するため、庁内連携体制を強化していく必要がある。 ・たかまつ介護相談専用ダイヤルにおける相談件数は増加傾向にある。 ・地域ケア小会議では、支援の振り返りケースや、検討ケースのその後の検討も行い、今後の支援のスキルアップや今後の支援方針の再確認も行っていくべきである。また、個別ケース検討の中で見えてきた地域課題を地域ケア会議に政策提言していく必要がある。	* 適切な情報提供や相談体制の充実

・在宅医療と介護を一体的に提供できるよう、医療・介護の関係団体の代表者で構成される「高松市在宅医療介護連携推進会議」を開催し、在宅医療と介護に関わる多職種間の情報共有と連携を強化した。今後、在宅医療支援センターの効果的な運営とともに、在宅医療・介護の推進について、広く市民に周知・啓発を行う必要がある。（再掲） ・地域ケア小会議では、支援の振り返りケースや、検討ケースのその後の検討も行い、今後の支援のスキルアップや今後の支援方針の再確認も行っていくべきである。また、個別ケース検討の中で見えてきた地域課題を地域ケア会議に政策提言していく必要がある。（再掲） ・認知症初期集中支援チームについては、目標値は国のモデル事業から割り出した人数であるため、本市の実態とはかけ離れた目標値を見込んだため達成度は低い。訪問人数の目標値が本市実態とは、かけ離れていた現状を踏まえ、今後の課題として初期集中支援チーム活動の質の向上と、事業の周知方法の工夫に取り組む必要がある。	* 医療・介護等の専門的なサービスの充実
・総合相談に対応する中で、関係機関との連携強化・顔の見える関係性を作り、地域包括ケアネットワークの構築に努めるべきである。また、地域共生社会の視点を念頭に支援を行うのが望ましい。（再掲） ・地域福祉ネットワーク会議を設置し、地域の課題解決に向けた検討を行っている地区数（地区）は、39である。今後は制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包括的なコミュニティ、地域や社会を創るという考え方の下、地域での支え合いの体制づくりに取り組んでいく必要がある。	* 住民が主体となった、身近な助け合いや孤立化を防止するための見守り等の体制づくり

重点課題２ 介護予防と社会参加の推進



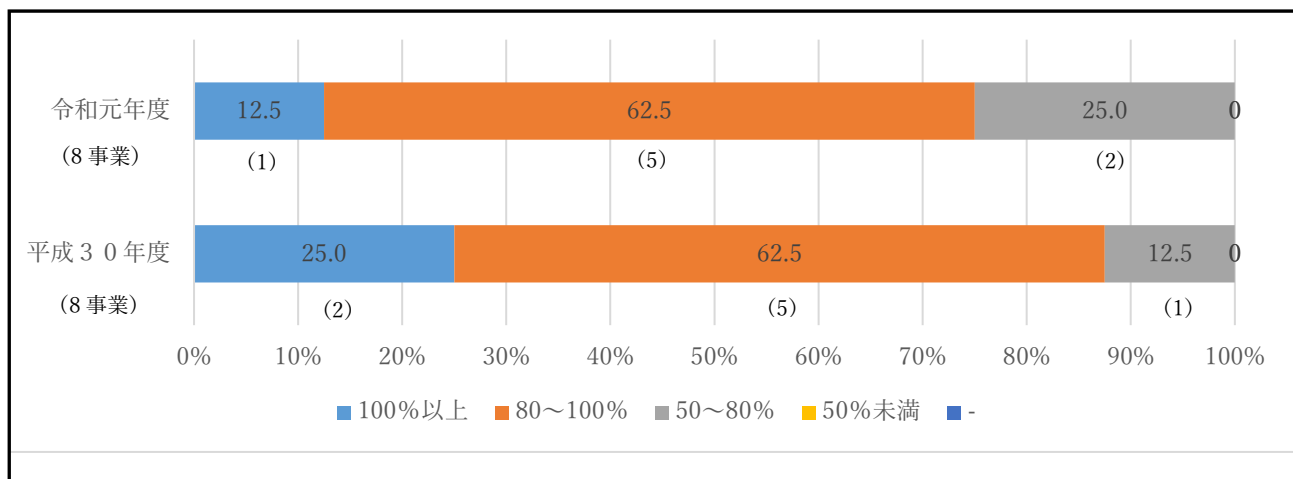
- ・達成率 100%以上の事業が減少したが、80%以上の事業は増加しており、概ね順調に推進している。

○本市の状況と次期計画に向けた課題

元年度実施内容、次年度以降の課題及び取組方針（各課回答から抜粋）	第8期計画に向けての課題
・「一般介護予防事業」では、高齢者の「居場所」や市社会福祉協議会の「ふれあい・いきいきサロン」、「老人クラブ」などに出向き、本市オリジナルの「のびのび元気体操」の普及を行うとともに、DVDを配布し、継続実施できる工夫を行うことが必要である。 ・「高齢者の居場所づくり」事業では、地域の交流拠点として発展させ、保健事業との一体的な取組を実施するための軸とする。 ・「ふれあいの場の確保」事業では、老人福祉センター、老人いきいの家、介護予防拠点施設等、既存の市有施設を有効活用し、地域住民の交流・レクリエーションの他、高齢者同士や世代間交流の場を提供した。利用者が固定化する傾向にあるため、これまで利用したことのない地域住民への情報提供や、利用促進のための周知啓発について検討する。また、地域住民の主体的な活動の場として活用されるよう、定められた財源を有効に活用し、施設整備に努める必要がある。 ・「老人クラブ」事業では、高齢者の生きがいづくりや社会活動への参加を促進するため、老人クラブへの加入を促進するための支援を行った。高齢者人口は増加している一方、老人クラブの会員数は減少している。老人クラブの認知度を向上させるため、広報・周知活動を積極的に行い、会員の加入促進の支援を行うとともに、ボランティア活動等の社会貢献活動を行うことのできる人材育成の支援に努める。	* 持続的かつ現実的な生きがいづくり・介護予防事業の展開

・「高齢者の居場所づくり」事業では、地域の交流拠点として発展させ、保健事業との一体的な取組を実施するための軸とする。(再掲) ・「シルバー人材センター」事業では、高齢者の経験や技術をいかして、生きがいづくりや社会参加、社会貢献の機会を希望する高齢者の就労の機会を拡大するため、高齢者に臨時・短期的な就業の場を提供しているシルバー人材センターの運営を支援した。社会環境の変化や高齢者の就労ニーズの多様化により会員数が減少傾向にあるため、就業のメニューをさらに充実させる支援を行うとともに、高齢者雇用についての企業への啓発等、事業主体の運営の活発化を引き続き支援が必要。 ・「老人クラブ」事業では、高齢者の生きがいづくりや社会活動への参加を促進するため、老人クラブへの加入を促進するための支援を行った。高齢者人口は増加している一方、老人クラブの会員数は減少している。老人クラブの認知度を向上させるため、広報・周知活動を積極的に行い、会員の加入促進の支援を行うとともに、ボランティア活動等の社会貢献活動を行うことのできる人材育成の支援に努める。(再掲)	* 高齢者が長年培ってきた優れた技術や経験、知識等を発揮できる活躍の場、社会参加の場の確保
・「一般介護予防事業」では、高齢者の「居場所」や市社会福祉協議会の「ふれあい・いきいきサロン」、「老人クラブ」などに出向き、本市オリジナルの「のびのび元気体操」の普及を行うとともに、DVDを配布し、継続実施できる工夫を行うことが必要である。(再掲)	* 生活機能が低下する前の健康な時から行う、個人に合わせた適切な予防
・「一般介護予防事業」では、高齢者の「居場所」や市社会福祉協議会の「ふれあい・いきいきサロン」、「老人クラブ」などに出向き、本市オリジナルの「のびのび元気体操」の普及を行うとともに、DVDを配布し、継続実施できる工夫を行うことが必要である。(再掲) ・「高齢者の居場所づくり」事業では、地域の交流拠点として発展させ、保健事業との一体的な取組を実施するための軸とする。(再掲)	* 健康寿命の延伸に向けた介護予防・重症化予防の推進

重点課題３ 生活環境の充実



- ・達成率 100%以上の割合が低下し、50~80%の割合が増加しているが、ノンステップバスの導入、自主防災組織での避難所運営等訓練など、事業者・地域の理解・協力が不可欠な項目において、前年度実績を若干下回ったことによるものである。
- ・達成率 50%未満の事業は無く、生活環境の充実に向けた各事業を着実に推進している。

○本市の状況と次期計画に向けた課題

元年度実施内容、次年度以降の課題及び取組方針（各課回答から抜粋）	第8期計画に向けての課題
・交通系 IC カードを活用し、高齢者の移動支援である当該事業を継続した。今後の更なる利用促進のためには、交通事業者との連携により、効果的な啓発活動を実施することが必要である。 ・公共交通機関等のバリアフリー化推進事業において、ノンステップバス導入に対する助成ノンステップバス導入率は94.2%である。実施主体がバス事業者であるため、今後は、バス事業者と協働し、車両の更新にあわせてバリアフリー化を進めていく。	* 高齢者の外出支援、移動手段の充実
・避難行動要支援者名簿登録対象者数 4,531 人（平成 31 年度実績）。大規模災害発生時、避難行動要支援者の登録情報が、安否確認等に役立つよう、情報の更新等を適宜行う。また、避難行動要支援者名簿の未登録者に対して、制度の周知・啓発を行うなど、登録率の向上を図る。 ・各地区において、災害時や日常の見守り等に備えるため、地域で支えあう見守り活動との連携や、65 歳到達者名簿の活用により、地域のネットワークづくりを支援するとともに、新たに対象となった方について、名簿を随時更新する。	* 災害時や緊急時に対応する防災対策の推進 * 避難行動要支援者への支援体制の充実